



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8415 (URL <http://www.kyfg.com/>)

代表者 取締役社長 氏名 片山 博臣
 問合せ先責任者 役職名 グループ企画部長 氏名 米坂 享

TEL (073) 426 - 7133

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	80,683	(6.8)	8,206	(723.9)	8,180	(148.1)
18年3月期	75,529	(—)	996	(—)	3,297	(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	12 46	10 78	8.0	0.2	10.2
18年3月期	6 78	5 70	4.8	0.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 43百万円 18年3月期 98百万円
 (注) 当社は平成18年2月1日に設立しておりますので、18年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	3,326,278	154,644	4.6	159 53	11.58 (速報値)
18年3月期	3,245,141	110,756	3.4	139 07	9.52

(参考) 自己資本 19年3月期 152,852百万円 18年3月期 百万円
 (注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	106,788	1,844	27,967	56,225
18年3月期	46,515	4,709	17,519	133,175

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中期	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	2 50	2 50	1,817	20.1	1.7
20年3月期 (予想)	—	3 00	3 00	—	29.0	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)につきましては、3ページの「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	41,500	(5.8)	5,200	(14.1)	4,700	(0.7)	6 48	
通期	84,200	(4.4)	10,100	(23.1)	8,200	(0.2)	10 36	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社(社名 株式会社和歌山銀行)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	727,139,053株	18年3月期	594,693,187株
期末自己株式数	19年3月期	1,961,748株	18年3月期	1,780,952株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,572	(—)	8,026	(—)	7,987	(—)
18年3月期	110	(—)	56	(—)	11	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期	7,946	(—)	11	81	9	97
18年3月期	5	(—)	0	01	0	01

(注)当社は平成18年2月1日に設立しておりますので、18年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	149,632	144,592	96.6	131 04
18年3月期	111,882	105,179	94.0	109 10

(参考)自己資本 19年3月期 144,592百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	2,600	(68.2)	2,400	(69.4)	2,400	(69.3)
通期	2,900	(66.2)	2,400	(70.1)	2,400	(70.0)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
中間期	2,300	(70.8)	3	16
通期	2,300	(71.1)	2	00

業績予想の利用に関する注意事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中期	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
19年3月期				
第一種優先株式	—	14 00	14 00	3
第2回第一種優先株式	—	0 10	0 10	0
第4回第一種優先株式	—	5 00	5 00	225
第二種優先株式	—	10 00	10 00	53
第三種優先株式	—	6 70	6 70	160
20年3月期 (予想)				
第一種優先株式	—	14 00	14 00	
第2回第一種優先株式	—	0 10	0 10	
第4回第一種優先株式	—	14 00	14 00	
第二種優先株式	—	10 00	10 00	
第三種優先株式	—	6 70	6 70	

(注) 1. 平成18年3月期につきましては、株式移転の日の前日(1月31日)の最終の両行株式名簿に記載または登録された株主又は登録質権者に対し、「株式移転交付金」をお支払いしております。

紀陽銀行の	旧普通株式	1株につき	2円50銭
紀陽銀行の	旧第1回優先株式	1株につき	14円00銭
旧和歌山銀行の	旧普通株式	1株につき	50銭
旧和歌山銀行の	旧第1回優先株式	1株につき	10円00銭
旧和歌山銀行の	旧第2回優先株式	1株につき	6円70銭

2. 第2回第一種優先株式は、5月15日に普通株式への転換を終了しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当期のわが国経済は、原油価格の高騰など一部に不安材料を抱えながらも、輸出が持ち直しを見せ、企業収益の向上を背景とした設備投資の増加に支えられ、生産活動は総じて緩やかに増加しました。

家計部門では、雇用情勢の改善に広がりが見られるなかで、後半弱含んだものの個人消費は底堅さを維持し、住宅投資は概ね横ばいで推移しました。

このように、企業部門の好調さが家計部門にも波及した国内民間需要に支えられるなかで、全国の平均公示地価が16年ぶりに上昇に転じるなど、景気はいざなぎ景気を抜き、持続的な回復基調を示しました。

和歌山県経済は、企業の生産活動が一進一退のなかでの回復基調となりましたが、住宅着工件数をはじめ個人消費が伸び悩むなど、依然として景気回復に向けた足取りは全国と比べて遅い状態が続きました。

一方で、雇用情勢に緩やかな改善が見られるとともに、大手企業の設備投資計画が公表されるなど、明るい材料も垣間見られました。

金融面では、平成18年7月と平成19年2月に日本銀行が利上げを実施しました。その結果、短期金利は、年度初めのゼロ金利から年度末にかけて0.5%程度まで上昇しました。長期金利については、年度前半は利上げ観測の高まりから一時2.0%を超える水準まで上昇しましたが、追加的な利上げの可能性は低いとの見方から年度末は1.6%台半ばまで低下しました。

株式市場については、海外株式市場の下落等を受け、一時急落しましたが、その後は堅調な企業業績に支えられ、年度末には年初と同水準の17,000円台を回復しました。

為替市場については、ドル円相場は、年度初め、世界経済の不均衡是正をテーマにドルが売られ、一時109円前後となりましたが、その後は日米金利差に着目した取引等により、年度末118円前後での推移となりました。

(当期の経営成績)

このような経済・金融環境のもと、年度前半は、子銀行間における合併に向けた大規模な店舗統廃合を控えるなかで、旧和歌山銀行における業容が縮小いたしました。しかしながら、平成18年10月に誕生した新・紀陽銀行は、合併と同時にスタートいたしました「第1次中期経営計画」に取り組むなかで、中小企業向貸出および預金の増強と役務収益の拡大に注力しました結果、貸出金、預金ともに計画を上回る増加となり、また投資信託販売手数料なども順調に増加しました。さらに、地域経済にも少しずつ明るい兆しが見え始めたことなどから、償却債権取立益を含めた与信費用の総額は減少いたしました。

以上により、連結経常収益は806億83百万円、連結経常費用は724億77百万円となり、連結経常利益は82億6百万円、連結当期純利益は81億80百万円となりました。

当社単体の損益につきましては、子銀行からの受取配当金などの収入により、営業収益が85億72百万円、経常利益が79億87百万円、当期純利益が79億46百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループでは、営業人員および営業拠点の増強による営業部門の強化を進めており、日本経済全体が持続的な景気回復局面にあるなかで、貸出金、預金については引き続き順調に推移するものと見込まれます。また、投資信託などの金融商品販売をさらに強化し、手数料収入の増強を図ります。

不良債権処理については、これまでに十分な引当を行ってきたことに加え、景気回復の流れのなかで企業収益が回復してきたこともあり、一定の範囲内に収まるものと見込んでおります。

しかしながら、他金融機関との競争環境のなかで、預金調達コストの上昇など収益面では厳しい状況が続くことも予想されます。

こうした環境のなかで、平成20年3月期の通期連結業績予想につきましては、経常収益842億円、経常利益101億円、当期純利益82億円を見込んでおります。

なお、金利情勢や企業の資金需要などについては、現時点における当社の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等については、様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

貸出金につきましては、住宅ローンにおける競争激化もありましたが、消費者ローン残高は順調に増加し、事業性貸出金残高についても大阪府下を中心とした積極的な営業展開により増加しました。この結果、貸出金残高は期中620億円増加し、2兆1,034億円となりました。

預金につきましては、安定資金の確保に努めるなかで、個人預金が合併記念定期預金をはじめとする新商品取扱開始の効果などから増加したことにより、期中442億円増加し、2兆9,886億円となりました。また、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするために投資信託、個人年金保険商品の充実に努め、国債を含めた預かり資産販売も積極的に推し進めました。

これらの結果、当期末の連結総資産は3兆3,262億円となり、連結純資産は1,546億円となりました。

(キャッシュフロー関連指標の推移)

キャッシュフローの状況は、営業活動によるキャッシュフローについては、債券貸借取引支払保証金の増加などを主因に1,067億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュフローについては、有価証券の売却による収入などを主因に18億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュフローは、公的資金による資本調達(株式の発行による収入)を主因に279億円のプラスとなりました。この結果、現金および現金同等物は769億円減少し、562億円となりました。

(自己資本比率の状況)

当社は、「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」に基づき、子銀行の合併を同法に定める金融組織再編成として、平成18年11月に優先株式(第4回第一種優先株式)発行による公的資金315億円の資本調達を実施しました。これは、第1次中期経営計画に基づく地域における積極的なリスクテイクを下支えするための自己資本充実策として実施したものであります。

さらに、連結当期純利益の計上などにより、自己資本額が増加したことに加え、パーゼルによる自己資本比率規制の開始もあり、連結自己資本比率(第二基準)につきましては11.58%(速報値)となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しましては、銀行持株会社の公共性を鑑み、経営の健全性を確保するための適正な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を実施することを目指しております。

当期の配当につきましては、普通株式1株につき2円50銭とし、その他の各種優先株式についてはそれぞれ所定の優先配当金をお支払いする予定であります。

今後につきましては、収益力の強化と業務の効率化を進め、第1次中期経営計画を着実に遂行することにより普通株式の配当増額を図る方針であります。平成19年度の配当につきましては、普通株式1株につき3円への増額を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。また、当社グループはこれらリスク要因の発生の可能性を認識したうえで、その回避および発生時の対応に最善を尽くしたく考えております。

地域経済への依存

() 地域経済の影響

当社グループの主要営業基盤は、和歌山県及び大阪府南部地域であり、貸出金・預金ともに中小企業、個人及び地方公共団体を中心に同地域での比率が高くなっております。

主要営業基盤とする地域の経済動向により、貸出金額、預金量及び与信関係費用等が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 競争の激化

当社グループが主として注力している中小企業・個人マーケットは、大手金融機関を含め他の金融機関との競争が激化しております。

こうしたなかで、地域金融グループとして、総合的な金融サービスをご提供するための新商品や新サービスの導入、地域のお客様との接点を重視したきめ細かい対応などにより優位性を保つことを目指しておりますが、これが奏功しない場合には当社グループの収益性の低下などを招く可能性があります。

不良債権問題等

() 不良債権の状況

当社グループには、多額の不良債権があります。地域経済や地価の動向、融資先企業の経営状況などにより、不良債権残高の増加や不良債権の劣化がありますと、与信関係費用が増加する可能性があります。

また、当社グループでは不良債権残高の圧縮に向け、不良債権の実質処理を促進するための処置や対応を進めておりますが、実質処理に際するコスト等が発生することがあり、このため与信関係費用が増加する場合があります。

() 貸倒引当金の状況

当社グループでは、貸出先の貸倒実績等に基づいて予想損失率を見積もり、貸出先の状況や担保による保全状況等に応じて貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、金融検査マニュアルに示されている方法に従い、引当を行っております。しかしながら、経済状況の変化や大口取引先の倒産等により、実際に発生する貸倒が見積もりを上回り、貸倒引当金を上回る損失が発生する場合があります。また、担保価値の下落や予期しない事象により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性もあります。

() その他

当社グループの貸出先企業のなかには、グループ外の銀行をメインとしている企業があります。メイン行の融資方針が転換した場合に当該企業のキャッシュフローや支払能力に問題が生じる場合があります。当社グループにも悪影響が及ぶ可能性があります。

市場性リスク

() 債券への投資による金利リスク

当社グループは、多額の国内債券・外国債券を保有しております。投資対象は国内外の国債をはじめとする信用リスクが小さい銘柄が中心です。

これらの債券の価格は国内外の市場金利の影響を受けます。当社グループでは、リスクの限定やヘッジ取引などを通じてリスクコントロールに努めておりますが、予期しない金利上昇により、価格変動等にもなう損失を被る可能性があります。

() 株価変動リスク

当社グループは、多額の国内株式を保有しております。これらは、取引先との関係強化などを総合的に判断するなかで保有している株式ですが、今後の株価動向によっては含み損を被る可能性があるなど当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

() 為替リスク

当社グループは、多額の外貨建て資産を保有しております。

これらの資産に関しては、同一通貨での資金調達やオフバランス取引などにより為替リスクを回避しておりますが、予期せぬ事象によりヘッジの有効性が損なわれた場合などには、損失を被る可能性があります。

オペレーショナル・リスク

当社グループには、内部プロセス・システム等が不適切であること、または機能しないこと、もしくは外部にて発生する事象が及ぼす影響により生じる損失などによるオペレーショナル・リスクが潜在しています。

オペレーショナル・リスクは、高度情報通信社会の進展や規制緩和などの環境変化にともない、さらに多様化・複雑化しています。

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを効果的にコントロールあるいは削減するための内部管理態勢の構築に努めているほか、突発的な事象が発生した場合にも業務を継続するためのコンティンジェンシープランを策定しています。しかしながら、次の事象のように内部管理態勢が十分に機能しない場合や、当社グループがコントロールし得る範囲を越えた事象が発生した場合などには、損失その他の悪影響が生じる可能性があります。

- ・大災害やテロリズムなどによる物的資産の損傷・業務の中断
- ・グループ内外の要因によるコンピュータシステムのダウン・誤作動・不正使用
- ・経営情報、顧客情報の盗難・漏洩・改ざん
- ・役職員の誤った事務処理や不正行為
- ・諸取引・契約にかかる訴訟、トラブル、紛争

自己資本比率

当社は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日金融庁告示第20号)に定められる第二基準以上に連結自己資本比率を維持しなければなりません。

また、子銀行である紀陽銀行も「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第19号)」に定められた国内基準以上に連結自己資本比率及び単体自己資本比率を維持しなければなりません。当社グループは、平成19年3月末時点では、これらの各基準を大きく上回っておりますが、万一、基準を満たさなくなった場合には監督当局から指導や命令を受けることとなります。

なお、当社グループの各自己資本比率は、主に以下のような要因などにより低下する可能性があります。

- ・財務会計上の最終赤字が発生する
- ・劣後債務の期限到来時等に同様の条件での調達が困難になる
- ・営業地域での資金需要増加に対応して貸出金残高が増加する
- ・収益性向上のため市場運用での信用リスクのリスクテイクを行う
- ・自己資本比率の基準及び算定方法が変更される
- ・その他、自己資本が減少する、もしくはリスク量が大幅に増加する

公的資金関連

当社は、金融庁に対して「経営強化計画」を提出していますが、その履行状況によっては、当局より行政指導を受け、当社グループの業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、公的資金導入に当たり、株式会社整理回収機構を割当先として発行した第4回第一種優先株式(以下「本優先株式」)については、平成23年10月以降普通株式への転換が可能となります。

当社グループでは、中期経営計画等の着実な遂行により安定した利益を確保することを通じ、公的資金を早期に返済する考えであります。しかしながら、計画の進捗状況によっては、転換開始時期まで本優先株式が残存し、普通株式への転換により当社の発行済普通株式数が増加、既発行普通株式の希薄化が発生する可能性があります。

会計制度関連

() 会計基準の変更

既に一連の会計ビッグバンのなかで様々な影響が発生しておりますが、新たな会計基準の導入や会計基準の変更が行われた場合、当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

()繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得を含めた様々な予測等に基づいており、実際の結果が予測等とは異なる場合があります。

当社グループが、将来の課税所得の予測等に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当社グループは繰延税金資産を減額し、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

()年金債務

年金資産の運用利回りが低下した場合や、退職給付債務の算出の前提となる割引率等の基礎率に変更があった場合などには、未認識債務が発生し、費用処理が必要となる可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性もあります。

持株会社のリスク

当社の収入の大部分は、当社が直接保有する子銀行等からの配当によるものです。一定の状況下においては、様々な規制上の制限などにより、子銀行等から当社に支払うことができる配当の金額が制限される場合があります。また、子銀行等が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当が支払われない場合、当社は配当を支払うことができなくなる可能性があります。

コンプライアンスリスク

当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして、規程の制定や諸施策の実施等を通じたコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおります。

しかしながら、法令解釈の相違、法令手続の不備、法令違反行為等により、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

レピュテーションリスク

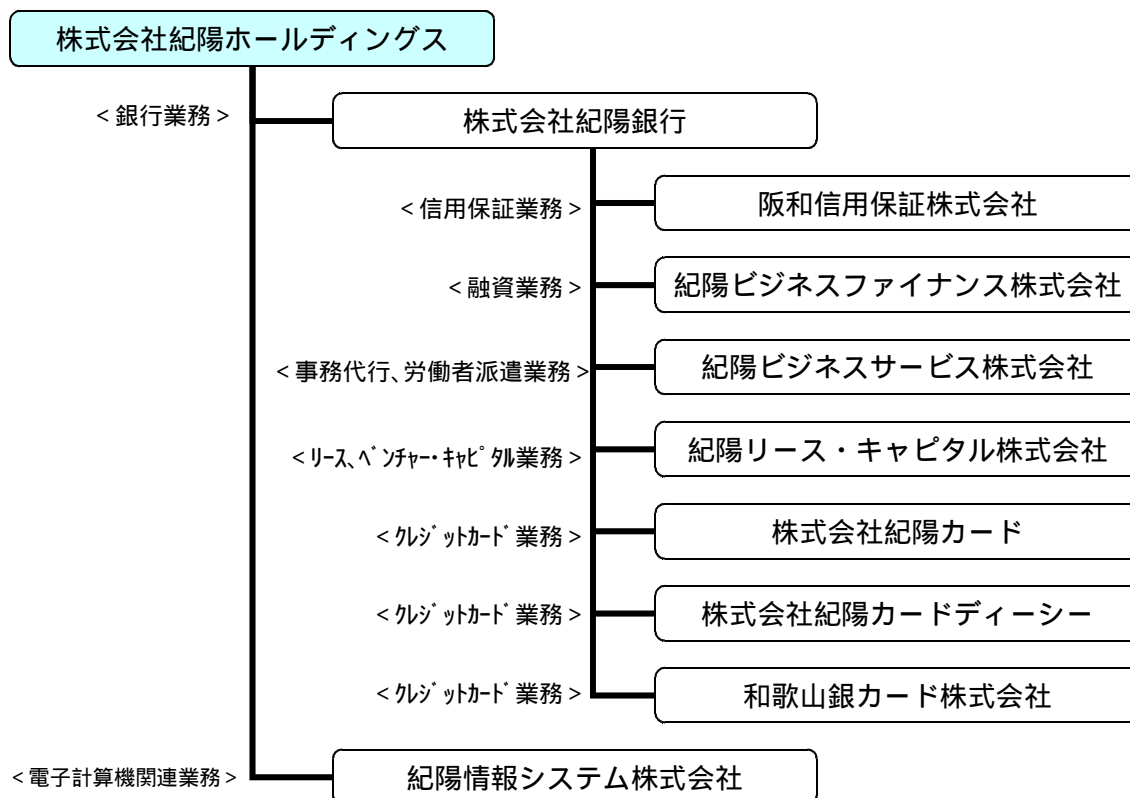
当社グループでは、地域金融グループとしての公共性と社会的責任に鑑み、公正かつ適切な情報公開を積極的に行い、経営の透明性の向上を図ってまいります。しかしながら、当社グループや金融業界等に対する憶測や市場関係者の噂等、その内容の正確性に関わらず風説や風評がきっかけとなり、当社の株価や当社グループの業務運営、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制等の変更

当社グループでは、現時点の法律・規則等にしがって業務を遂行しております。将来において、これらの変更が発生した場合、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、銀行業務を中心に、電子計算機関連業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャー・キャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスにかかる事業を行っており、事業系統は次の通りであります。



なお、当期において、当社直轄の連結子会社であった株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、平成18年10月10日に存続会社を株式会社紀陽銀行として合併を行いました。

また、持分法適用関連会社であった紀陽情報システム株式会社は、平成18年10月に当社が株式を取得し、当社直轄の連結子会社となりました。

さらに、連結子会社であった和銀ビジネスサービス株式会社は、平成18年10月に紀陽ビジネスサービス株式会社に業務の移管を行い、解散いたしました。

3. 経営方針

- (1) 経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyfg.com/investors/financial.html>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 対処すべき課題

「第1次中期経営計画」および「経営強化計画」における目標とする経営指標の達成に向けた諸施策に取り組んでおりますが、平成19年3月期においては、業容面を含めた各指標において計画通りの実績が上がっております。

引き続き、当社グループが計画を着実に遂行するうえで、地域のお客様から確固たる信頼を賜ることが不可欠であり、「お客様の満足を第一にする心(ハート)を大切に、お客様の良き相談相手として知恵(ブレイン)を絞り、汗をかき行動(アクション)する」ことを基本姿勢として、以下のような取り組みを進めてまいります。

「収益力の強化」に向けた取り組み

() お客様との接点強化

地域金融機関グループの最大の強みは「地域におけるお客様とのFace to Faceによる取引関係」であるとの認識のもと、お客様との接点となる営業拠点・営業人員の増強を進めております。

具体的には、子銀行間の合併、店舗統廃合などを契機に、人員を大幅に営業部門に配置転換し、次期以降は、預金・資産運用に特化した軽量化店舗(ミニ店舗)、貸出業務特化型店舗、ローンセンター、ビジネスサポートセンター等の機能特化型店舗の新設を本格的に進めてまいります。

また、人員面では、パート化、契約社員化による効率化も併せて実施することにより総人件費の増加を抑制してまいります。

() IT投資の積極化によるお客様の利便性向上

積極的なIT関連投資を行い、お客様の利便性向上を図ることで、長く取引を継続していただけるお客様の確保と、新たなお客様の獲得に努めてまいります。

a. 多様かつ良質な金融商品・サービスの提供

従来より、信用リスクデータベースの整備とスコアリングモデルによる融資商品の開発など、新たな金融商品を地域に提供してまいりましたが、今後も引き続きお客様のニーズに対応できる多様で良質な金融商品とサービスの開発を積極的に行ってまいります。

b. インターネットバンキング等の機能充実

現在、非常に多くの個人・法人のお客様にインターネット・モバイル・テレホンバンキング機能をご利用いただいております。

また、平成19年6月には、「インターネット支店」の開設を予定しており、ネット機能を活用し金融商品・サービスをお客様にスピーディかつローコストで提供できる機能充実と拡大に努めてまいります。

「財務基盤の更なる強化」に向けた取り組み

金融再生法ベースの不良債権比率は他行比較で高水準にあると認識しており、早期に4%台を達成してまいります。

「継続的な成長を支える組織・制度の強化」に向けた取り組み

紀陽フィナンシャルグループの総合金融力の強化、お客様に役立つ人材の育成と新たな人事制度の構築、リスク管理と収益管理の高度化に向けた取り組み、システム共同化に向けた取り組みなどにより、お客様から選ばれ続ける銀行として継続的な成長を支える組織体制を強化致します。

また、収益向上・効率化経営の観点から従来業務の抜本的見直し(BPR)を行い、営業部門への人材の傾斜配分を行ってまいります。

() コーポレート・ガバナンスの強化

経営の客観性・透明性の確保に向けて、外部の有識者で構成する「経営諮問委員会(アドバイザーボード)」及び「コンプライアンス委員会」を設置し、併せて「経営強化計画推進委員会」・

「IT戦略委員会」の設置を行いました。
今後は、「社外取締役の選任」などを行う予定です。

() 経営管理機能の強化

信用リスク管理の高度化に重点を置いた統合リスク管理体制の構築に向けて、各経営管理システムの再構築を図るとともに、経営計画の進捗管理と継続的改善を行うために、営業店収益管理システムを含めた部門別収益管理体制(新たな管理会計システム)を確立してまいります。

() 本部機能の再編

お客様の声をスピーディに反映した商品開発やサービス提供を行うため、部門別収益管理を前提として再編成致します。また合併後の人員再配置により、本部人員の削減を実施いたしました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
現金預け金	60,225	139,446	79,221
コールローン及び買入手形	95,525	107,411	11,886
買現先勘定	-	19,999	19,999
債券貸借取引支払保証金	144,066	10,006	134,060
買入金銭債権	7,654	10,233	2,579
商品有価証券	12,913	1,326	11,587
金銭の信託	-	3,500	3,500
有価証券	809,334	803,850	5,484
貸出金	2,103,444	2,041,367	62,077
外国為替	2,225	3,269	1,044
その他資産	21,809	27,120	5,311
動産不動産	-	39,664	-
有形固定資産	40,069	-	-
建物	10,343	-	-
土地	18,776	-	-
建設仮勘定	111	-	-
その他の有形固定資産	10,837	-	-
無形固定資産	17,552	-	-
ソフトウェア	1,722	-	-
のれん	14,838	-	-
その他の無形固定資産	991	-	-
繰延税金資産	29,058	33,340	4,282
連結調整勘定	-	16,518	-
支払承諾見返	28,297	42,867	14,570
貸倒引当金	45,900	54,780	8,880
資産の部合計	3,326,278	3,245,141	81,137

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比 較
(負 債 の 部)			
預 金	2,988,692	2,944,488	44,204
譲 渡 性 預 金	86,828	3,000	83,828
コールマネー及び売渡手形	-	117	117
債券貸借取引受入担保金	4,328	74,229	69,901
借 用 金	22,495	27,525	5,030
外 国 為 替	19	38	19
社 債	16,000	13,000	3,000
そ の 他 負 債	21,852	22,258	406
退職給付引当金	3,089	5,255	2,166
繰延税金負債	29	191	162
支払承諾	28,297	42,867	14,570
負債の部合計	3,171,633	3,132,972	38,661
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	-	1,412	-
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	42,600	-
資 本 剰 余 金	-	61,384	-
利 益 剰 余 金	-	16,218	-
その他有価証券評価差額金	-	3,078	-
自 己 株 式	-	12,526	-
資本の部合計	-	110,756	-
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	-	3,245,141	-
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	58,350	-	-
資 本 剰 余 金	77,128	-	-
利 益 剰 余 金	24,398	-	-
自 己 株 式	12,566	-	-
株 主 資 本 合 計	147,309	-	-
その他有価証券評価差額金	5,545	-	-
繰延ヘッジ損益	3	-	-
評価・換算差額等合計	5,542	-	-
少 数 株 主 持 分	1,792	-	-
純資産の部合計	154,644	-	-
負債及び純資産の部合計	3,326,278	-	-

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	比 較
経常収益	80,683	75,529	5,154
資金運用収益	58,580	50,216	8,364
貸出金利息	44,718	38,508	6,210
有価証券利息配当金	12,830	11,361	1,469
コールローン利息及び 買入手形利息	604	24	580
買現先利息	0	0	0
債券貸借取引受入利息	26	0	26
預け金利息	123	14	109
その他の受入利息	276	305	29
役員取引等収益	12,621	10,939	1,682
その他業務収益	7,306	5,408	1,898
その他経常収益	2,175	8,965	6,790
経常費用	72,477	74,533	2,056
資金調達費用	7,283	4,192	3,091
預金利息	3,402	1,200	2,202
譲渡性預金利息	105	2	103
コールマネー利息及び 売手形利息	15	1	14
債券貸借取引支払利息	1,122	890	232
借入金利息	648	437	211
社債利息	320	284	36
その他の支払利息	1,668	1,375	293
役員取引等費用	4,054	3,272	782
その他業務費用	7,984	4,684	3,300
営業経費用	39,794	34,870	4,924
その他経常費用	13,360	27,514	14,154
貸倒引当金繰入額	4,477	14,095	9,618
その他の経常費用	8,882	13,418	4,536
経常利益	8,206	996	7,210
特別利益	5,082	10,675	5,593
動産不動産処分益	-	19	-
固定資産処分益	396	-	-
償却債権取立益	4,504	1,582	2,922
退職給付信託返還益	-	9,074	9,074
その他の特別利益	181	-	181
特別損失	1,570	613	957
動産不動産処分損	-	319	-
固定資産処分損	205	-	-
減損損失	1,217	294	923
その他の特別損失	147	-	147
税金等調整前当期純利益	11,718	11,058	660
法人税、住民税及び事業税	975	274	701
法人税等調整額	2,556	7,420	4,864
少数株主利益	6	66	60
当期純利益	8,180	3,297	4,883

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	2,509
資本剰余金増加高	58,875
株式移転に伴う増加額	46,275
増資による新株の発行	12,600
資本剰余金期末残高	61,384
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	13,856
利益剰余金増加高	3,297
当期純利益	3,297
利益剰余金減少高	934
配当金	934
利益剰余金期末残高	16,218

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	42,600	61,384	16,218	12,526	107,677
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,750	15,750			31,500
当期純利益			8,180		8,180
自己株式の取得				39	39
自己株式の処分		6		33	26
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減				34	34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	15,750	15,743	8,180	40	39,632
平成19年3月31日残高	58,350	77,128	24,398	12,566	147,309

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,078	-	3,078	1,412	112,168
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					31,500
当期純利益					8,180
自己株式の取得					39
自己株式の処分					26
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減					34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,466	3	2,463	379	2,843
連結会計年度中の変動額合計	2,466	3	2,463	379	42,475
平成19年3月31日残高	5,545	3	5,542	1,792	154,644

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,718	11,058	660
減価償却費	4,977	5,655	678
減損損失	1,217	294	923
連結調整勘定償却額	-	279	-
のれん償却額	1,679	-	-
負ののれん償却額	182	-	-
持分法による投資損益()	43	98	55
貸倒引当金の増減()額	8,882	9,052	17,934
退職給付引当金の増減()額	2,166	3,217	5,383
資金運用収益	58,580	50,216	8,364
資金調達費用	7,283	4,192	3,091
有価証券関係損益()	896	8,448	9,344
金銭の信託の運用損益()	39	34	5
為替差損益()	5,447	6,934	1,487
動産不動産処分損益()	-	299	-
固定資産処分損益()	191	-	-
退職給付信託返還額	-	14,352	14,352
商品有価証券の純増()減	11,586	2,305	13,891
貸出金の純増()減	62,077	3,005	59,072
預金の純増減()	46,011	23,557	69,568
譲渡性預金の純増減()	83,828	50	83,778
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	2,271	2,999	5,270
コールローン等の純増()減	34,458	58,706	93,164
債券貸借取引支払保証金の純増()減	134,060	86,489	220,549
コールマネー等の純増減()	147	33	180
債券貸借取引受入担保金の純増減()	69,901	43,391	113,292
外国為替(資産)の純増()減	1,043	171	872
外国為替(負債)の純増減()	18	22	40
資金運用による収入	58,775	52,160	6,615
資金調達による支出	6,072	4,427	1,645
その他	1,110	724	1,834
小 計	106,267	46,687	152,954
法人税等の支払額	521	172	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,788	46,515	153,303
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	502,928	465,884	37,044
有価証券の売却による収入	380,236	334,960	45,276
有価証券の償還による収入	122,037	136,379	14,342
金銭の信託の減少による収入	3,460	-	3,460
動産不動産の取得による支出	-	2,256	-
有形固定資産の取得による支出	1,245	-	-
動産不動産の売却による収入	-	1,510	-
有形固定資産の売却による収入	1,469	-	-
無形固定資産の取得による支出	618	-	-
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	567	-	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,844	4,709	2,865
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	7,500	7,500
劣後特約付借入金返済による支出	5,000	2,000	3,000
劣後特約付社債の発行による収入	5,000	-	5,000
劣後特約付社債の償還による支出	2,000	-	2,000
株式の発行による収入	31,500	25,200	6,300
配当金の支払額	-	934	934
株式移転交付金の支払額	1,515	-	1,515
少数株主への配当金の支払額	4	4	0
自己株式の取得による支出	39	12,241	12,202
自己株式の売却による収入	26	-	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,967	17,519	10,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	22	4
現金及び現金同等物の増減()額	76,949	68,766	145,715
現金及び現金同等物の期首残高	133,175	51,536	81,639
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12,872	12,872
現金及び現金同等物の期末残高	56,225	133,175	76,950

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
 株式会社紀陽銀行
 紀陽情報システム株式会社
 紀陽ビジネスサービス株式会社
 阪和信用保証株式会社
 紀陽ビジネスファイナンス株式会社
 紀陽リース・キャピタル株式会社
 株式会社紀陽カード
 株式会社紀陽カードディーシー
 和歌山銀カード株式会社

なお、従来持分法適用の関連会社であった紀陽情報システム株式会社は、当社が株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から連結しております。

前連結会計年度において連結される子会社であった株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、平成18年10月10日に株式会社紀陽銀行を存続会社として合併いたしました。

また、前連結会計年度において連結される子会社であった和銀ビジネスサービス株式会社は、清算により除外しております。

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社

- (2) 持分法適用の関連会社 0社

なお、従来持分法適用の関連会社であった紀陽情報システム株式会社は、当社が株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から連結しているため、持分法適用の関連会社から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

なお、上記の「連結の範囲に関する事項」及び「持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載より重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は152,855百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(企業結合及び事業分離に関する会計基準)

「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、各会計基準及び同適用指針を適用しております。

(繰延資産の会計処理に関する実務対応報告)

「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の「株式交付費」は29百万円増加し、「その他の経常費用」は29百万円減少するとともに、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

表示方法の変更

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していた貸与資産(リース資産)は、「有形固定資産」又は「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (6) 資産の部に独立掲記し、10年間の均等償却を行っていた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」の「のれん」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」として表示しております。
- (2) 「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。
「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。
また、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた無形固定資産の取得については、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」として表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・経常収益					
(1)外部顧客に対する 経常収益	73,560	7,123	80,683		80,683
(2)セグメント間の 内部経常収益	466	2,749	3,215	(3,215)	
計	74,027	9,872	83,899	(3,215)	80,683
経常費用	66,336	9,311	75,648	(3,171)	72,477
経常利益	7,690	560	8,251	(44)	8,206
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	3,321,241	21,018	3,342,260	(15,981)	3,326,278
減価償却費	2,131	2,846	4,977		4,977
減損損失	1,217		1,217		1,217
資本的支出	1,679	2,197	3,876		3,876

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 ----- 銀行業務

(2) その他の事業 ----- 事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、
クレジットカード業務、電子計算機関連業務等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	159.53
1株当たり当期純利益	円	12.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	10.78

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。なお、これによる影響はございません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	154,644
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	38,959
うち少数株主持分	百万円	1,792
うち優先株式発行金額	百万円	36,884
うち優先配当額	百万円	282
普通株式に係る当期末の純資産額	百万円	115,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数	千株	725,177

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	8,180
普通株主に帰属しない金額	百万円	282
うち優先配当額	百万円	282
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,897
普通株式の期中平均株式数	千株	633,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	282
うち優先配当額	百万円	282
普通株式増加数	千株	125,124
うち優先株式	千株	125,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		

なお、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等の注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (平成19年3月31日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	11,622		7,882		3,740
前払費用	42		49		7
繰延税金資産	8		1		7
未収還付税金	1,584		-		1,584
その他	20		1		19
流動資産合計	13,276	8.9	7,935	7.1	5,341
固定資産					
有形固定資産	0		0		0
器具及び備品	0		0		0
無形固定資産	1		1		0
ソフトウェア	1		1		0
投資その他の資産	136,247		103,829		32,418
関係会社株式	131,128		98,670		32,458
関係会社長期貸付金	5,000		5,000		-
長期前払費用	119		159		40
固定資産合計	136,249	91.0	103,831	92.8	32,418
繰延資産					
創立費	36		48		12
新株発行費	-		66		-
株式交付費	69		-		-
繰延資産合計	106	0.1	115	0.1	9
資産合計	149,632	100.0	111,882	100.0	37,750
(負 債 の 部)					
流動負債					
未払金	10		1,685		1,675
未払費用	1		3		2
未払法人税等	25		9		16
未払消費税等	2		3		1
その他	0		1		1
流動負債合計	40	0.0	1,703	1.5	1,663
固定負債					
長期借入金	5,000		5,000		-
固定負債合計	5,000	3.4	5,000	4.5	-
負債合計	5,040	3.4	6,703	6.0	1,663

(単位:百万円)

科 目	当事業年度末 (平成19年3月31日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)		%		%	
資本金	-	-	42,600	38.1	-
資本剰余金					
資本準備金	-	-	62,589		-
資本剰余金合計	-	-	62,589	55.9	-
利益剰余金					
当期末処分利益	-	-	5		-
利益剰余金合計	-	-	5	0.0	-
自己株式	-	-	16	0.0	-
資本合計	-	-	105,179	94.0	-
負債資本合計	-	-	111,882	100.0	-
(純 資 産 の 部)					
資本金	58,350	39.0	-	-	-
資本剰余金					
資本準備金	47,044		-	-	-
その他資本剰余金	31,292		-	-	-
資本剰余金合計	78,337	52.3	-	-	-
利益剰余金					
その他利益剰余金	7,952		-	-	-
繰越利益剰余金	7,952		-	-	-
利益剰余金合計	7,952	5.3	-	-	-
自己株式	48	0.0	-	-	-
株主資本合計	144,592	96.6	-	-	-
純資産合計	144,592	96.6	-	-	-
負債純資産合計	149,632	100.0	-	-	-

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年3月31日)		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業収益		%		%	
関係会社受取配当金	7,999		-		7,999
関係会社受入手数料	572		110		462
営業収益計	8,572	100.0	110	100.0	8,462
営業費用					
販売費及び一般管理費	545		53		492
営業費用計	545	6.4	53	48.6	492
営業利益	8,026	93.6	56	51.4	7,970
営業外収益					
関係会社貸付金利息	155		1		154
その他	11		0		11
営業外収益計	167	2.0	1	1.2	166
営業外費用					
支払利息	117		0		117
創立費償却	12		12		0
新株発行費償却	-		33		-
株式交付費償却	39		-		-
支払手数料	38		-		38
その他	0		0		0
営業外費用計	207	2.4	46	42.4	161
経常利益	7,987	93.2	11	10.2	7,976
税引前当期純利益	7,987	93.2	11	10.2	7,976
法人税、住民税及び事業税	46	0.5	6	6.2	40
法人税等調整額	6	0.0	1	1.4	5
当期純利益	7,946	92.7	5	5.4	7,941
当期末処分利益	-		5		-

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	5
次 期 繰 越 利 益	5

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金			
					繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	42,600	62,589	-	62,589	5	16	105,179	105,179
事業年度中の変動額								
新株の発行	15,750	15,750		15,750			31,500	31,500
当期純利益					7,946		7,946	7,946
資本準備金からその他 資本剰余金へ振替		31,294	31,294	-			-	-
自己株式の取得						39	39	39
自己株式の処分			1	1		7	5	5
事業年度中の変動額合計	15,750	15,544	31,292	15,748	7,946	32	39,413	39,413
平成19年3月31日残高	58,350	47,044	31,292	78,337	7,952	48	144,592	144,592

役員 の 異 動

(平成19年6月28日付)

当社及び当社の子会社である株式会社紀陽銀行の役員の異動につきましては、以下に記載のとおりであります。

1. 株式会社紀陽ホールディングス

新任取締役候補

取 締 役

さかもと あきお
阪本 彰央
(現 株式会社紀陽銀行 取締役大阪南事業部長)

取 締 役
(社外取締役)

みずの はちろう
水野 八朗
(現 水野法律事務所 弁護士)

2. 株式会社紀陽銀行

昇格予定取締役

常務取締役
(大阪北事業部長兼
大阪南事業部長)

さいか ひとし
雑賀 均
(現 取締役大阪北事業部長)

新任取締役候補

取 締 役
(本店営業部長)

もりかわ やすひこ
森川 保彦
(現 執行役員本店営業部長)

退任予定取締役

取 締 役

さかもと あきお
阪本 彰央
(株式会社紀陽ホールディングス取締役および
紀陽情報システム株式会社取締役に就任予定)

(ご参考)

退任予定執行役員

執行役員

もりかわ やすひこ
森川 保彦
(取締役に就任予定)

以 上

経 歴 書

さか もと あき お
阪 本 彰 央
昭和27年9月28日生
和歌山県出身

昭和50年 3月	立命館大学経済学部卒業
昭和50年 4月	紀陽銀行入行
平成 5年 4月	同 東岸和田支店長
平成 8年 6月	同 総合企画部 東京事務所長
平成11年10月	同 総務部長
平成13年10月	同 経営管理部長
平成15年 4月	同 田辺支店長
平成16年 6月	同 執行役員 東京本部長
平成16年10月	同 執行役員 東京本部長兼東京支店長
平成17年 6月	同 取締役 本店営業部長
平成18年10月	同 取締役 大阪南事業部長
平成19年 6月	同 取締役退任(予定)
	紀陽ホールディングス 取締役(予定)
	紀陽情報システム 取締役(予定)

経 歴 書

みず の はち るう
水 野 八 朗

昭和17年9月27日生

和歌山県出身

昭和42年	3月	中央大学法学部卒業
昭和44年	9月	司法試験合格
昭和47年	4月	司法修習修了
昭和47年	4月	弁護士登録(東京弁護士会)
昭和49年	4月	和歌山弁護士会に登録換
昭和62年	4月	和歌山弁護士会 会長
昭和62年	4月	日本弁護士連合会 理事
平成15年	4月	近畿弁護士会連合会 理事長
平成19年	6月	株式会社紀陽ホールディングス 取締役(非常勤)(予定)

経 歴 書

さい か ひとし
雑 賀 均

昭和25年1月4日生
和歌山県出身

昭和48年 3月	和歌山大学経済部卒業
昭和48年 4月	紀陽銀行入行
平成 4年 6月	同 海南東支店長
平成 6年 4月	同 鳳支店長
平成 8年 6月	同 心斎橋支店長
平成10年10月	同 個人業務部長
平成11年 6月	同 業務推進部長
平成13年 4月	同 法人営業部長
平成14年 6月	同 本店営業部長
平成14年 6月	同 取締役 本店営業部長
平成16年 6月	同 取締役 融資本部長
平成17年 6月	同 取締役
平成18年10月	同 取締役 大阪北事業部長
平成19年 6月	同 常務取締役 大阪北事業部長 兼大阪南事業部長 (予定)

経 歴 書

もり かわ やす ひこ
森 川 保 彦
昭和29年9月15日生
和歌山県出身

昭和52年 3月	神戸大学経済学部卒業
昭和52年 4月	紀陽銀行入行
平成 5年10月	同 審査部 課長
平成 6年 6月	同 審査第二部 課長
平成 9年10月	同 審査部 課長
平成11年10月	同 審査部 副部長
平成11年12月	同 融資管理部 副部長
平成13年 4月	同 融資部 副部長
平成15年 4月	同 融資本部 副本部長
平成16年 4月	同 融資本部 部長
平成17年 6月	同 執行役員 融資本部長
平成18年10月	同 執行役員 本店営業部長
平成19年 6月	同 取締役 本店営業部長(予定)